

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	ふるさと農業創生支援事業	担当課	農政課
実施時期	H27.6～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	2,697,840 円		
充当額	1,800,000 円		

事業の目指す方向

本市の地域資源である農業の魅力を生かした「新たなコト興し」を促し、地域展開を図るための導入として、農村民泊事業の実施や、農家民宿や農家レストラン、クラインガルテン等の事例紹介など、起業のためのノウハウ等を講習するセミナー、相談会等を系統的に実施する。  
また、地域農業の魅力を情報発信する。

事業概要

- ◇セミナー等企画開催及び相談窓口の配置
  - ・「京都丹波・食と森の交流協議会」が、農村民泊による農村交流事業をコーディネートし、農業者の民泊受け入れ経験を拡大するなかで、農家民宿の開業に繋ぐ取り組み推進のためのセミナーを開催した。
    - 8/20 農村民泊研修会
    - 9/12 農村民泊受入セミナー
    - 3/28 農家民宿開設セミナー
  - ・相談窓口設置
    - コーディネーターによる相談対応、情報提供等を行った。
- ◇ホームページによる農業の情報発信
  - ・「南丹市農業情報ポータルサイト」の立ち上げ

実施状況



- 【農村民泊の実践による受け入れ体験の拡大】
  - ・教育体験旅行の民泊型の受け入れを実施
  - ・随時受け入れ説明会を開催し、理解を促す
  - ・民泊実施中の農家を訪問し、アドバイス
  - ・振り返り(反省会)の機会を通じて体験指導を充実、受け入れ農家の意識向上をめざした



- 【農家民宿開設セミナーの開催】
  - 3月28日 参加者14名
  - ・講演(京都府立大学より講師を招く)
  - ・実践報告(市内の農家民宿経営者による)
  - ・農家民宿開設に関する説明(京都府担当職員)

- 【農業情報ポータルサイト制作】
  - ・南丹市ホームページに農業情報のポータルサイトを新設。
  - ・平成28年3月末時点のアクセス数・・・172件

## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
セミナー開催回数	3回(参加者延べ50名)	3回(46名)	開催回数 100%(参加者数 92%)
農家民宿開設に向けて協議を行う案件	3	3	100%
HPアクセス数	500	172	34%

## 分析

南丹市を取り巻く自然や文化、農家の営みの魅力を活かした農業者の新たな起業に繋がるよう、セミナーの開催により農業者等への働きかけを行ってきた。農家自身の受け入れ体験を増やすため取り組みやすい農村民泊の仕掛けを積極的に行い、その運営説明の中に農家民宿の制度紹介を巻き込んで、意識の拡大を図った。教育体験旅行の受け入れ等を通じ、農業や農村の魅力に触れた子どもたちの反応を見て、多くの農家等が振り返りの会で「感動した」という体験談が出し合われた。

そうした中で、当該年度に2軒の農家民宿が新たに開業、別に1軒が開設準備中であり、大きな成果があったといえる。

また、市のホームページへの農業情報ポータルサイトの開設については、着手が遅れたため、アクセス数が目標を大幅に下回る結果となった。

## 今後の展開

農業の新たな可能性を求めて起業化された農家民宿業の経営者が、切磋琢磨し、意見交換や情報共有がしあえる場づくりが必要となる。

また、新たな起業者を促すような情報発信の環境づくりへの支援が不可欠であり、それぞれが個々の活動を行うだけではなく、創意工夫ある総合的な連携の取り組み展開が求められる。

さらに、農業・農村の地域資源を活用した六次産業化の展開はまだ不十分であり、今後、様々な主体や関係機関が連携して、地域の魅力をどのように活かし農業経営を進展させていくのか、課題整理や具体施策を引き出していく必要がある。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

- ・一般社団法人 京都丹波・食と森の交流協議会
- ・農村民泊の受け入れ体験から民宿業の展開へとつながった農家

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	美山川魅力創出調査事業	担当課	美山支所地域推進課
実施時期	H27. 4～H28. 1		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	2,916,000 円		
充当額	1,800,000 円		

事業の目指す方向

美山地域は、由良川水系の上流に位置し、芦生原生林を源とする由良川水系の上流、通称「美山川」において、その美山川を観光振興に活用するため河川に係る調査を行い、美山川を活用した新たな観光づくりの情報発信、特産品の商品化を目指し水産加工品の開発を進める。

美山川魅力創出調査事業

- ・美山川に係る各種動向調査の実施  
(遊漁者調査・鮎観光客消費額調査・河川状況調査)
- ・釣り客誘致のための情報発信(プロモーションDVDの作成)
- ・河川関係イベントの実施  
(鮎友釣り競技大会・友釣り初心者教室)
- ・水産加工品の新規開発

実施状況



6月28日鮎友釣り競技大会  
参加者113名(男108名女5名)  
・鮎遊漁者友釣大会を開催し、  
広く美山川をアピールすることにより遊漁者の誘致を図った。



新商品開発  
鮎・あまごの一夜干し、天然ごり  
・寒ばえの佃煮

8月8日鮎友釣り初心者教室  
参加者11名(男9名女2名)  
応募人数41名  
・増水により開催日の変更となったが、友釣り技術の習得と勧誘が図れた。



KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
鮎友釣り大会(2回)参加者数	170	153	90%
鮎友釣り初心者教室参加者数	15	11	73%
水産加工品開発	2	2	100%
遊漁者調査	1,499	1,591	106%

分析

遊漁者についての調査の結果、本年度は遊漁シーズン中好天に恵まれ、大きな水害等も無かったことから、前年対比119%と数年ぶりの増加となった。内水面漁業については、特に河川状況が影響される。

鮎友釣り大会を開催したところ、定員には満たなかったが近畿圏内各地からの参加者がみられた。また、鮎友釣り初心者教室を開催したところ33家族(子供も含む)42名の応募があり、予定していた定員をはるかに超える状況であった。指導者等の関係から定員15名での開催の予定であったが、台風による増水の影響により開催できなく、日程を変更して11名の参加での開催となった。河川状況により左右されるが、今後も遊漁者勧誘のため取り組みたい事業である。

美山川の恵みを生かした特産品開発として、年間を通した売れる商品を目的とし、鮎・あまごの一夜干し、天然ごり・寒ばえの佃煮を試みたところ、一夜干しについては味もよく店頭と並ぶとすぐに完売するなど好評を得ている。

今後の展開

河川状況に左右されることから、今回取り組んだ事業を基に、今後どのようにして地域振興、観光振興につなげていくのが課題である。来訪者の誘致のためのプロモーションDVDの活用や、友釣り大会や初心者教室を継続開催することにより川に親しむ機会を提供し、そのことが観光振興につながる。今後も開催予定。

全国的に内水面漁業は衰退傾向にある中、美山地域の漁業は増殖事業が主体となっており、天然遡上がなく種苗放流に頼っている美山の漁業は、遊漁者の勧誘の取り組みが必要である。

従来から美山の特産品として販売している鮎・あまごの甘露煮、ホンモロコの佃煮に続く新商品として、今回新たに取り組んだ鮎の一夜干し、あまごの一夜干し、天然ごりの佃煮、寒ばえの佃煮を加えた、美山地域の特産品として売り出し事業展開を図る。

作成したプロモーションDVD「美しい川のまち京都美山町」を活用し、観光振興の新たな情報発信の材料とし事業展開を図る。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

美山漁業協同組合

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	定住促進センター設置モデル事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27.9～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	3,558,357 円		
充当額	3,040,000 円		

事業の目指す方向

移住者の受入を積極的に進めるため、移住に関する情報の集約や情報発信、地域における相談・受け入れ窓口、また受け入れる地域を支援する窓口として、定住促進センターを設置し、定住促進を図る仕組みを構築する。

事業概要

定住促進の拠点として定住促進サポートセンターを設置し、移住に関する情報収集や情報発信を行う。また本拠点施設や、様々なサポート人材が中心となり地域の定住促進意識の高揚を図り、移住者を受け入れる地域の仕組みや積極的な情報発信ができる仕組みを整えた。

実施状況

定住促進センター設置モデル事業

- ・移住相談や空き家の流動化を主な業務とし、時には空き家案内も実施した。  
移住相談数 110件
- ・定住促進組織 5組織の育成  
Iターン専用宮島ベース、住みよいむらづくり協議会、新屋再生実行委員会、みんなでごはん実行委員会、やぎ地立計画
- ・集落の教科書 5地区(創意工夫により様々な情報ツールを作成)  
おかえりBOX、地域ふるしき、やぎ地立Web、ポノまち冒険Web、美山町北集落の教科書
- ・市外居住者交流イベントの開催  
子ども子育てランチ会3回、移住フェア5回(東京2・大阪2・京都1)
- ・空き家調査の結果を受け、空き家バンクへの登録により、空き家バンクの本格運用を開始し、定住促進センターの開設により、移住者を受け入れる地域の土壌づくりと空き家活用による受け入れの促進を行った。



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
移住相談件数	40	110	275%
定住促進組織育成件数	2	4	200%
集落の教科書づくり	3	5	167%
市外居住者交流イベント開催	8	8	100%

## 分析

南丹市が京都府の中心部に位置し、都市近郊であることや、近郊でありながら恵まれた自然環境が残っていることから「ちょうどよい田舎」として人気は高い現状がある。

しかしながら、これまで定住促進の相談窓口が不明瞭で、情報発信やマッチングを機能的に行うことができていなかった。本施設の設置より、定住促進の窓口が明確になり、情報収集や情報発信なども積極的に行うことができ、サポート人材の関与によりより効果的な事業実施が図れた。情報発信の強化により今後も移住相談は増加することが予想される。

## 今後の展開

拠点施設として移住者を受け入れる入り口となるようさらに事業の内容を充実させたい。

また、Webなどを活用し引き続きの積極的な情報発信と、各地域で集落の教科書づくりを展開し、地域における移住者を受け入れる仕組みづくりをさらに進めたい。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

定住促進サポートセンター 地域おこし協力隊 集落支援員 京都移住コンシェルジュ 京都移住ナビ

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	空き家等調査事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27.8～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	3,597,827 円		
充当額	3,000,000 円		

事業の目指す方向

市域に存在する空き家については、これまで実態が把握できておらず、統計等の数値を参考としていた。この事業では、空き家の実態を正確に調査し、それらの結果をデータ化するとともに、区長との連携により地域に危機感を与え、所有者や地域に積極的な空き家の活用を呼びかけることを目的として実施した。  
既存の空き家バンクの制度と併せて効果的な事業展開を図り、移住者の受け入れに活用するなど定住促進の大きな柱として取り組みを進める。

事業概要

市内180行政区の区長を調査員に任命し、外観目視により地域の空家を調査した。調査日についてはお盆の帰省などのタイミングを見計らうなどより実態把握がしやすい調査手法などを取り入れた。

調査実施期間 平成27年8月1日～9月30日  
調査手法 外観目視、聞き取りによる調査

実施状況

(空き家調査の結果)  
空家数 716戸(全家屋数推定 9,890戸) 空き家率7.2%  
有効回答行政区 162区

空き家の活用事例 12件  
日吉5件 美山5件 園部2件



(地域の危機感の醸成)  
地域独自の空き家活用リーフレット作成 日吉町世木地域  
集落の教科書作成 美山町北地域

## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
空き家活用件数	5	12	240%

## 分析

空き家を活用して移住を希望する声は大変多く、空き家バンクへの登録数や移住相談数は累計で200件を超えている。しかしながら広報等を行うものの空き家の登録数は増えず、登録があった場合も賃貸、売買のミスマッチが起こっている。今後も継続して空き家の登録に向けたアプローチが必要であると考えている。  
なお、空き家活用の実例のほとんどが地域が主体となり行政と連携しながら移住者を受け入れたものであり、地域と一体となった取り組みの推進が効果的であると分析する。

## 今後の展開

空き家の実態の把握が完了し、地域にも危機感が生じ始めたため、支援策などの有効活用に併せて空き家の活用を積極的に進めたいと考えている。  
しかしながら空き家バンクへの登録が少ないため、空き家活用事例の広報や納付書封筒への印字など、空き家の活用を促進するための様々なアプローチを積極的に行っていききたい。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

振興会等の旧小学校区単位の地域団体は今後移住者を受け入れる際のパートナーとして最適の単位であり、今後も実働可能な団体としての期待が高まっている。

地域おこし協力隊や集落支援員、移住コンシェルジュや移住ナビゲーターなど様々な主体が役割り分担し、連携しながらこれらの地域を盛り上げていきたい。

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調査

細事業名	サテライトオフィス誘致事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27.8～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	9,015,320 円		
充当額	6,760,000 円		

事業の目指す方向

整備された情報インフラの有効活用や空き家の活用を図りながらサテライトオフィスを誘致することで、地域経済の活性化、地域雇用の促進を図る。

事業概要

美山町大野地域をモデル地域とし、地域の空家を活用したサテライトオフィスの誘致事業を展開した。

(1)紹介ツアーの実施  
市外に事業所を持つ企業を複数選定し、市をサテライトオフィス等の開設候補地とし案内する紹介ツアーの実施

(2)チャレンジオフィスのモデル実施  
閉校となった旧小学校校舎等の施設を使用した、期間限定のチャレンジオフィスの開設

(3)ベンチャー企業等の招聘  
課題・ニーズをヒアリングし、市が導入可能性の高いサービスを運営するベンチャー企業等を招聘

(4)プレゼンテーション等の実施  
ベンチャー企業等が市でのサービス導入に向けたプレゼンテーションを実施するとともに、市並びに地元の商工団体との意見交換及びベンチャー企業を巻き込んだメディア同席による市のPRも兼ねたイベントの市内での実施

(5)誘致ツールの作成  
サテライトオフィス等の誘致時に使用できる市のPRのための配布提供ツールの作成

(6)受入体制の整備  
市がサテライトオフィス等を誘致するために整備すべき体制の検討及び構築支援

(7)情報通信ネットワーク環境の検討  
情報通信産業等から求められる情報通信ネットワーク環境と環境整備手法の検討

(8)市への立地可能性企業の検討  
市の所在地、地勢及び経済環境等から進出可能性のある企業の業種、業態を検討した立地可能性企業リストの作成

実施状況

(1)紹介ツアーの実施  
市外に事業所を持つ企業を複数選定し、市をサテライトオフィス等の開設候補地とし案内する紹介ツアーの実施した。出席企業29社 38人

(2)チャレンジオフィスのモデル実施  
閉校となった旧小学校校舎等の施設を使用した、期間限定のチャレンジオフィスの開設  
大野小学校の一室を用いたチャレンジオフィスの展開や仕組みを整備

(3)ベンチャー企業等の招聘  
空き家を活用し、地域貢献度の高い企業を2社招聘(EPTEC・博文舎)

(4)プレゼンテーション等の実施  
地域住民を対象に進出希望のある企業によりプレゼンテーションを実施した。コーディネーターに山崎 亮氏を迎え、わかりやすい解説とともに、地域住民の心がけなども教授。

(5)誘致ツールの作成  
サテライトオフィス等の誘致時に使用できる市のPRのための配布提供ツールの作成  
地域の様子を発信するため、Webページの整備を行うとともに映像を制作

(6)受入体制の整備  
市がサテライトオフィス等を誘致するために整備すべき体制の検討及び構築支援  
サテライトオフィスの誘致について関心がある企業に対し、アンケートを実施し、情報を収集すると同時に整備すべきインフラや仕組みなどを構築した

(7)情報通信ネットワーク環境の検討  
情報通信産業等から求められる情報通信ネットワーク環境と環境整備手法の検討  
デジタル疎水などの活用や民間事業者の参入状況などを調査し、本エリアでの情報基盤について調査と方向性を整理した。

(8)市への立地可能性企業の検討  
市の所在地、地勢及び経済環境等から進出可能性のある企業の業種、業態を検討した立地可能性企業リストを作成した。



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
セミナー等参加企業数	10	29	290%
サテライトオフィス相談件数	3	4	133%
サテライトオフィス誘致件数	1	2	200%

## 分析

企業にとっては、恵まれた環境の中でのオフィスの設置については興味があるものの、実際にはインフラ整備の状況や企業としてのメリットを考え、進出には慎重になる傾向が見られた。しかしながら今回の事業においては、4社の提案をうけることができ、結果2社の進出が決定した。この要因としては地域の環境などのポテンシャルは当然ながら、支援策や地域の高いコミュニティ意識なども影響したと思われる。

都市部に比べ決定的に情報インフラが脆弱でありながらも、業態によっては進出が可能であることを実証した。

## 今後の展開

空き家を活用したサテライトオフィスの誘致については今後も積極的に新たな参画者を確保するため呼びかけを行っていききたい。同時に小学校の教室を活用した複数オフィスの業務展開や、連携による新たな事業の創出などを推進したい。それらによりイノベーションのまちというイメージを定着させ、新たな参画者でさらなる充実を図りながら、働く場の確保や地域経済の活性化につなげたい。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

NEC ヴィジヨナリーヴァンガード EPTEC 博文舎 大野振興会

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	むら・ひと・しごと創生モデル事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27.9～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	6,000,000 円		
充当額	4,000,000 円		

事業の目指す方向

地方創生の趣旨に倣い、その地域ならではの資源を活用した起業や若者の定住促進の仕組みづくり、地域環境の向上、高齢者福祉のための取り組みなどを地域組織が行う多面的かつ先駆的で他のモデルとなる取り組みに対し支援を行い、地域の自立と、若者の夢がかなえられる地域ならではの社会基盤の整備を行うとともに、地域を支える人材を育成する。

事業概要

地域団体が自主的に行う事業であり、特徴的な地域資源を活用した起業の仕組みがあり、定住促進に大きな効果が見込める事業に対し交付金を交付する。交付終了後も継続して事業展開が図ることができ、地域の課題が総合的に解決させる仕組みがあることについても条件としている。特に地域でのしごとづくりが必要となる美山地域をモデル地域とし、中でも地域の資源を活用しながら事業を実働的に行うことができる団体等が所在する宮島振興会エリアを重点地域とし、そのエリアでの提案事業について採択を行った。

- (1)むらを創生するための事業
- (2)ひとを創生するための事業
- (3)しごとを創生するための事業

実施状況

むらを創生するための事業として、福祉型シェアハウスの整備に取り組んだ。また整備した林道を活用し、マウンテンバイクの講習会や山と芸術の展示会を実施した。

ひとを創生するための事業として定住者の受け入れを行い5名の移住者を確保し、地域コミュニティとの接点を持たせるなど移住後のアプローチを行った。移住相談については50件を超える移住希望者の案内を行い、シェアハウスの活用も積極的に行った。

しごとを創生するための事業として、木の学校を開設し、起業希望者を入校させ四万十式林道整備を960mを整備するとともに、モバイルハウスの建築、シェアオフィスの整備を行うことで生業となりうる技術を高めた。



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
起業希望者受入数	5	6	120%
福祉型シェアハウス	1	1	100%
地域産業創出	1	1	100%

## 分析

極めて不利な条件である農山村地域で生活をするためには、「しごと」は大変重要な要素となっている。さまざまな選択肢はあるが都会との距離は物理的に解消できないことから基本的には地域内での「しごと」づくりが必要となってくる。今回の事業では、地域に「しごと」があれば若者の移住は実現することが実証できた。「しごと」の質については、今後も実証実験を行う必要があるが、企業への勤務という形態ではなく、地域の資源を活用した地域ならではの「しごと」こそが魅力を発するものであると思われる。条件不利地域でありながら、本事業で6人の起業希望者が確保でき、5人が本地域に定住したことは、本事業のねらいが若年層のニーズに合っていたものと推測している。

## 今後の展開

起業希望者の6人の今後については活用可能な制度活用など様々な支援を行いたい。なお、次の展開として整備された林道を社会資本とし、地域と連携しながら地域活性化に向けた様々な活用方法を見出すとともに、市内の医療系大学と連携し、恵まれた人材と自然、モバイルハウスの連動により滞在型医療をテーマとした新たな「しごと」づくりに取り組みたい。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

・NPO法人里山舎 宮島振興会 明治国際医療大学 楽天 移住者 林業従事者 四万十式林道の実用性

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	ホームページ多言語等対応改修事業	担当課	情報政策課
実施時期	H27. 9～H27. 12		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	2,122,200 円		
充当額	1,500,000 円		

事業の目指す方向

近年、観光客の嗜好が団体旅行から個人旅行へシフトし、有名観光地や景勝地でない地方においても、「地域資源」や「地域景観」のブラッシュアップにより、外国人観光客が増加している。  
 南丹市においても、京都市から1時間程度の立地にあることから、「田園景観」や「雪」、「地域文化体験」を求めて京都市内観光からの回遊ルートとして特に東アジア圏の外国人観光客が増加傾向にある。  
 外国人観光客の多くはウェブサイトの閲覧により地域の情報を収集するとともにFacebookやツイッターなど、SNSで利用者目線の口コミ情報を得ていることから、市のウェブサイトの多言語化等により海外向けの情報発信を強化し、観光誘客と地域経済の拡大を図る。

事業概要

本市では東アジア圏を中心に外国人観光客が増加傾向にあり、海外へ向けての情報発信を強化する必要があるため、南丹市ホームページの多言語化を行い外国人観光客等の誘客を図る。  
 また、急速に普及したスマートフォンへの対応が不可欠であるため、スマートフォン表示対応を行うとともに災害時の情報伝達に役立つ緊急情報ページを新設した。

実施状況

【南丹市公式ホームページの改修】

- ①多言語表示対応(Google TransLate対応:イタリア語、インドネシア語、スペイン語、タイ語、タガログ語、ドイツ語、フランス語、ベトナム語、ポルトガル語、ロシア語、英語、韓国語、中国語(簡体)、中国語(繁体)の14言語)
- ②スマートフォン表示対応(レスポンシブ・ウェブデザインの導入)
- ③防災・地域情報あんしんページの新設



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(平成27年)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人観光客宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%
市HPアクセス数を7%増(平成26年実績1,259,697件)	1,347,876	1,218,721	90%
海外からの市HPアクセス数を5%増(平成26年実績5,395ユーザー)	5,665	10,600	187%

## 分析

外国人観光客のさらなる誘客に向けて、ホームページの多言語化、スマートフォン対応等を実施し、訪日旅行を計画している外国人へ情報を発信することで、外国人観光客の宿泊予約や入込の増加につながったと考える。

## 今後の展開

訪日外国人向けには、多言語化を活用し、「かやぶきの里」を中心とした観光コンテンツの充実、官民が連携した電子クーポンの発行やスタンプラリーの実施、田園地帯のウォーキングコースの設定など魅力ある地域資源を活用した誘客の取り組みを具体化する。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

観光協会、JR西日本、市内宿泊事業者、商工会

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	無線LAN設置支援事業	担当課	情報政策課
実施時期	H27. 4～H28. 3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	4,581,211 円		
充当額	3,100,000 円		

事業の目指す方向

平成23年に観光庁が行った『外国人旅行者が旅行中に「困ったこと」についてのアンケート調査』によると、1番多かったのは「無料公衆無線LAN環境の不備」(36.7%)であった。

外国人旅行者の主な情報連絡手段であるスマートフォンやタブレットは、インターネット接続を必要としており、利用者は無線(Wi-Fi)でインターネットが出来る場所を常に探しているのが現状である。

南丹市では、観光客や消費者が無料で利用できる「公衆無線LANスポット」を全市域に広げるため、市内の宿泊・飲食・物販施設など商業観光施設等に公衆無線LAN設備を新たに設置する事業者を支援し、観光誘客と地域消費の拡大を図る。

事業概要

地域経済及び地域社会を活性化することを目的として、市内の宿泊施設又は集客施設等に外国人観光客等が無料で利用できる公衆無線LANを新たに設置する事業者に対して、公衆無線LANの設置に要する経費について助成を行った。

【集客施設等フリースポット設置支援事業補助金】

〔補助対象〕 南丹市内の宿泊・飲食・物販施設など

〔対象経費〕 Wi-Fiフリースポットの設置にかかる初期経費(Wi-Fiルーター、配線工事費等)

〔交付金額〕 アクセスポイント1箇所につき5万円以内(上限1施設につき上限5箇所、25万円以内)

〔その他〕 インターネット回線に係る通信経費、消費税は補助対象外

実施状況

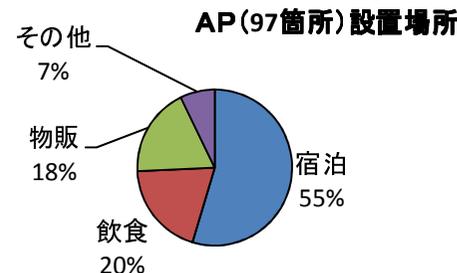
南丹市を訪れた訪日外国人や旅行者が、インターネットに無料で接続できる環境を整備するため、市内の観光事業者や宿泊事業者等が設置する公衆無線LANの導入経費を助成した。

実施に際しては、制度PRを料理飲食業組合や商工会を通して募集を行い、市内で無線LANアクセスポイント(AP)の増加を図った。

特に、市内には小規模な旅館や民宿、商店が多く、旅行者向けの情報通信サービスが十分ではなかったが、本事業により多くの宿泊施設等で無料の公衆無線LANサービスが提供できるようになった。

■事業実績

区分	補助金額(円)	施設数	AP数
宿泊施設	2,569,000	21	53
飲食施設	829,000	12	19
物販施設	814,000	14	18
その他	297,000	3	7
計	4,509,000	50	97



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(平成27年)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%
市HPアクセス数を7%増(平成26年実績1,259,697件)	1,347,876	1,218,721	90%
海外からの市HPアクセス数を5%増(平成26年実績5,395ユーザー)	5,665	10,600	187%

## 分析

国から示されたWi-Fi整備方針のとおり、公衆無線LANの整備は、官民連携が有効に機能するモデルであり、投資インセンティブが大きい「宿泊施設」「レクリエーション施設」「飲食店」等商業施設は民間主導で整備できるよう本事業により施設所有者に働きかけ実施した。  
 また、「防災拠点」や「公共施設」などインセンティブが働きにくい部分は行政主導で補完整備(観光・防災Wi-Fiステーション事業を導入)し、地域全体でのWi-Fi環境整備を官民協力して推進できた。

## 今後の展開

公衆無線LANは、災害時など電話回線が利用できない場合でもインターネットにアクセスしやすく、スマートフォン・タブレット等無線LANが利用可能な端末が急速に普及した現在、災害時において最も効果的に情報を受発信できる通信手段である。  
 南丹市を訪れる国内外の観光客が手軽に地域情報が入手できるよう、今後も公衆無線LAN環境の充実を進めていく。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

商工団体、料理飲食業組合

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	多言語観光パンフレット作成事業	担当課	商工観光課
実施時期	H27.11～H28.1		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	4,753,080 円		
充当額	3,500,000 円		

事業の目指す方向

既存の南丹市観光パンフレット「あったか便り」を四つ折りタイプから冊子タイプに変更し、ページ数を増やすことで内容を充実させるとともに、近年増加傾向にある訪日外国人向けに英語版を、また台湾からの観光客の増加に対応すべく中国語版(繁体字版)を企画・編集・印刷する。  
市内や近隣の道の駅等へパンフレットを配架し、来訪されたお客様への適切な観光情報を提供するとともに、市外での観光キャンペーン時に配布し、市外からの観光客招致を積極的に行う。

実施状況

電話や手紙で観光パンフレットの請求があった場合、郵送する。  
平成28年1月以降4月20日までの請求件数41件

関西国際空港の外国人向け観光案内所や、京都総合観光案内所に配架  
市内3か所の道の駅および、近隣市町の道の駅に配架

事業概要

多言語観光パンフレット作成事業  
○多言語(日本語・英語・中国語)版の南丹市総合観光パンフレット作成

日本語版 A4 16ページカラー刷り 40,000部  
英語版 A4 16ページカラー刷り 10,000部  
中国語版(繁体字) A4 16ページカラー刷り 10,000部

## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人観光客宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%

## 分析

多言語看板やパンフレットにより南丹市全域の観光ポイントをわかりやすく多言語で紹介し、市内の観光地を広くPRすることが出来た。市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンの成果として観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上が図れた。アジア圏内(特に台湾)からの観光客が多く、美山方面の公共交通機関(バス路線)は乗り換えが不要となり利便性が図れた。春節の時期などは、乗り切れない乗客対応としてバスを増やすほどであった。これに比例して、外国人宿泊客も大幅に増加した。観光入込客が増加することにより、観光消費額の増加など、地域経済への波及効果が図れると考えられる。

## 今後の展開

市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンを継続的に行い、インバウンドの増加をはじめとした、時代に応じた誘客おもてなしのための受入れ体制の整備及び市の魅力等を情報発信する。交通や宿泊の利便性を図ることにより観光客を誘客するとともに、地域を活性化できる魅力あるイベント運営の安定化を図ることが必要。イベントの実施により観光入込客の増加と、市の農林水産物並びに特産品等の充実による観光消費額の増加を図る。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

美山地域DMO、市内各観光協会のネットワーク

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	多言語観光看板設置事業	担当課	商工観光課
実施時期	H27. 8～H28. 2		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	4,274,640 円		
充当額	3,400,000 円		

事業の目指す方向

海外を含む観光客等の利便性を向上させるため、南丹市全域の観光ポイントをわかりやすく多言語(日本語、英語、中国語)で紹介するとともに、市内の観光地を広くPRする。

事業概要

多言語観光看板(日本語、英語、中国語(繁体字))  
 設置場所 JR園部駅西口  
 道の駅京都新光悦村  
 美山かやぶきの里  
 地域特性に応じて、観光客の必要とする観光情報を提供

実施状況



JR園部駅西口  
 平成27年8月21日～平成28年2月29日



道の駅京都新光悦村  
 平成27年8月21日～平成28年2月29日



美山かやぶきの里  
 平成27年9月25日～平成27年11月30日

## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人観光客宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%

## 分析

多言語看板やパンフレットにより南丹市全域の観光ポイントをわかりやすく多言語で紹介し、市内の観光地を広くPRすることが出来た。市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンの成果として観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上が図れた。アジア圏内(特に台湾)からの観光客が多く、美山方面の公共交通機関(バス路線)は乗り換えが不要となり利便性が図れた。春節の時期などは、乗り切れない乗客対応としてバスを増やすほどであった。これに比例して、外国人宿泊客も大幅に増加した。観光入込客が増加することにより、観光消費額の増加など、地域経済への波及効果が図れると考えられる。

## 今後の展開

市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンを継続的に行い、インバウンドの増加をはじめとした、時代に応じた誘客おもてなしのための受入れ体制の整備及び市の魅力等を情報発信する。交通や宿泊の利便性を図ることにより観光客を誘客するとともに、地域を活性化できる魅力あるイベント運営の安定化を図ることが必要。イベントの実施により観光入込客の増加と、市の農林水産物並びに特産品等の充実による観光消費額の増加を図る。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

美山地域DMO、市内各観光協会のネットワーク

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	観光イベント振興事業	担当課	商工観光課
実施時期	H28. 1～H28. 3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	3,000,000 円		
充当額	2,500,000 円		

事業の目指す方向

日本三大歌舞伎のひとつ「菅原伝授手習鑑」に登場する武部源蔵に着目し、地元にはゆかりのある人物にスポットを当てたイベントを開催することにより、観光客の誘致と地元への愛着を醸成する。

事業概要

菅原道真公の別荘があった園部の地で代官を務め、日本三大歌舞伎のひとつである「菅原伝授手習鑑」に登場する武部源蔵にスポットをあてた同役を演じ、好評を得た若手歌舞伎俳優 尾上松也氏を招き、トークショーと舞踊を開催した。

実施状況



平成28年3月12日(土)  
 於:南丹市国際交流会館イベントホール  
 南丹市制10周年記念事業  
 「尾上松也 特別講演  
 ～歌舞伎と武部源蔵を語る～」  
 を開催した。



KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人観光客宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%

分析

花形若手歌舞伎俳優である、尾上松也氏を招き開催したが、同氏の情報発信力により、周知期間が限られていたにもかかわらず、本イベントへの反響は大きかった。

チケットの販売については、尾上松也氏側の一部を除いて、全て南丹市内での販売としたが、市外からも購入に来られる方がいるなど、観光客の呼び込みに効果があったものと考えている。

また、南丹市内に事業所を持ち、尾上松也氏とも親交の深い、井筒ハツ橋本舗様に来場者への記念品やグッズ販売等の協力を得ることができたため、南丹市における観光と産業の連携にも効果があったものと考えられる。

今後の展開

南丹市内の観光協会、観光施設のみならず、市内製造業やサービス業等の事業所とも協力しあい、観光客の呼び込み体制の確立に努める。

地元縁があるにもかかわらず、あまり馴染の薄い人物を取り上げ、イベントを開催したが、花形歌舞伎俳優という、情報発信力のある方とイベントを行うことにより、情報発信することができた。今後も、情報発信力のある方との連携を模索し、南丹市内の観光資源の掘り起こしと情報発信を行う。

尾上松也氏から、トークショー内で、南丹市内での歌舞伎を用いたまちおこしの提案等の話があり、これをきっかけに具現化できればと考える。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

南丹市内の製造事業者、サービス事業者等

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	販路拡大支援事業	担当課	商工観光課
実施時期	H27.4 ~ H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	7,942,926 円		
充当額	6,600,000 円		

事業の目指す方向

市内に立地する工業製品、食料加工品を製造する企業等に対し、国内外で開催される展示会・見本市等への出展を後押しして、新規取引先の獲得等、販路拡大につながる支援を行う。  
あわせて、南丹市への定住促進、観光誘致に向けたPRを行う場合、追加で支援を行う。

事業概要

- ・販路開拓支援事業補助金(7,587千円)  
南丹市内に事業所を持つ企業等が展示会や見本市等に参加する際に必要な経費の支援を行った。  
支援件数 32件
- ・販路拡大に向けたセミナーの開催(90千円)  
南丹市内の事業所を対象に、講演会を開催した。  
テーマ: 地方創生の時代に中小企業はどう動くか  
~より良い物をより高く売るには  
講師: 神戸国際大学 経済学部 教授 中村智彦氏

実施状況



国内外で開催される展示会、見本市等への出展に要した経費に対しを支援し、新規の顧客獲得に向けた活動を支援した。  
あわせて、南丹市のPRを実施した場合は別途支援を行った。



H28.3.10 南丹市地域産業連携推進ネットワーク情報交換会において、講演会を開催した。

KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
支援件数	30	32	107%
新規取引先の獲得	3	8	267%

分析

本市において、これまで市内事業者の販路開拓を支援する施策が無かったが、本交付金を活用し「南丹市販路拡大支援事業」を実施したところ、問合せが多く、関心の高さが明らかとなった。  
 支援を希望された業種は製造業、食品関係から伝統工芸、サービス業まで多岐にわたり、また、出展される展示会も京都市内、東京都から海外へと広く出展をされており、市内事業所の販路開拓、新規顧客獲得に大いに効果があったものと考えている。  
 また、本補助金をきっかけとして初めて展示会へ出展するという企業もあり、これら企業が販路開拓に向けた活動を始める後押しとなったものと考えている。

今後の展開

南丹市内の事業者において、本事業は大変好評であり、申請者の中には、これまで継続して販路開拓に向けた活動を行ってきた事業所もあったが、本事業がきっかけとなり、展示会に初めて出展した企業も数社あり、今後の販路開拓、新規顧客獲得に向け良いきっかけとなったと考えられる。  
 本事業のニーズが高いことがわかったが、本事業のような支援をどのように継続していけるかが今後の課題であり、事業所のニーズをくみ取り、より良い支援制度の構築に努めていく必要がある。また、展示会出展という見方で考えると、個別の事業所支援だけでなく、南丹市全体でPRできる場を設けられればと考えている。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調査

細事業名	地域活性化・定住促進リーダー養成事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27.10～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	4,995,000 円		
充当額	3,500,000 円		

事業の目指す方向

地域のリーダーが出現した地域は、地域住民の意識も変わり、大きな動きとなって、地域活性化や定住促進の取り組みが行われるという事例が多くある。地域活性化や定住促進を進めるためには、地域の盛り上がりが必要な要素となる。そこで、地域のリーダー候補を養成するとともに定住促進センターと連携し、地域活動や移住者受け入れを支援する。  
また、地域のリーダーの育成と同時に、地域での女性の活躍を推進することはさらに地域の活性化を促すことが期待される。女性の活躍をビジネスの分野で積極的に進めるため女性を対象とした人材育成事業を展開する。

事業概要

地域リーダーや起業を支援するため、様々なニーズにあった人材育成セミナーを市内で実施する。  
(1)地域の活性化をめざすリーダー人材の育成  
「地域の魅力発掘」をテーマとしたグループワークによって身近なテーマを掘り起し、プロジェクトを形にするためのフレームワークを学ぶプログラムの実施  
(2)地域定住促進リーダー養成研修  
人口の減少による地域の現状や将来に対する危機感を高め、地域で行う定住促進の仕組みをつくり、移住者と地域とのスムーズな融和をサポートする定住促進リーダーを各地で養成するプログラムの実施  
(3)地域おこし協力隊向けプログラム研修  
南丹市において活動を行う地域おこし協力隊の基礎的研修プログラムの実施  
(4)若年女性リーダーの育成  
地域等をリードする若年女性の次世代リーダーを養成するプログラムの実施  
(5)各研修の成果発表  
研修受講者による成果発表として市民を対象としたプレゼンテーション等を実施

実施状況

- 地域活性化リーダー養成プログラム キックオフイベント  
平成27年11月29日(日)  
テーマ「面白いコト共創サミット」  
基調講演 NPO法人まちづくりGIFT 齋藤潤一氏 ほか
- プロジェクトデザイン  
平成27年12月19日～平成28年1月22日(各地域で合計4回展開)
- 女性の起業家精神醸成セミナー  
平成28年1月22日(金)  
テーマ「女性による面白いコト共創サミット」夢をビジネスに  
基調講演 神宮司亜沙美氏 ほか
- 地域おこし協力隊セミナー  
平成28年1月22日(金)  
トーマツベンチャーサポート株式会社 井村 圭氏
- プレゼンテーションセミナー  
平成28年1月31日(日)  
テーマ「面白いコトづくり！コトを伝えるためのプレゼン力を高める」
- プレゼンテーション  
平成28年2月13日(土)  
テーマ「面白いコトづくり、想いを発表コト発表会」



KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
養成講座参加者数	20	105	525%
地域活動リーダー養成数	4	11	275%

分析

各回の人材育成セミナーに予想を上回る出席者を得ることができ、市民のまちづくりへの参加意欲が感じ取られた。特に女性については、分野を限定しながら着実にスキルアップを図る傾向が強く、セミナーの実施は大変効果的であった。

毎回のテーマについては、それぞれ単体での受講も可能なように募集を行っていたが、基本的には段階を追った育成プログラムとなっており、11人がすべてのセミナーに参加し最終的にはプレゼンテーションを行い、多くの市民の前で意思表示を行うこととした。このことで基本的なスキルのアップのほか、多くの市民の前でリーダーとしての活躍を誓い、多くの市民がこれを応援するという形が出来上がった。

今後の展開

育成した11名については、地域のリーダーとしての活躍を引き続きサポートするとともに、実践的なプログラムへ移行させたい。

そのほか潜在的に多くのリーダー人材が地域に存在していることから、すでに活躍の公共人材や今回育成した人材と協力しながら、その掘り起しを行いたい。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

Iターン者 女性起業希望者 女性リーダー

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	森の恵み活用事業	担当課	定住・企画戦略課
実施時期	H27. 10～H28. 2		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)基礎交付		
事業費	967,680 円		
充当額	659,000 円		

事業の目指す方向

本市は、豊かな自然環境に恵まれており、その恩恵は、農林漁業や観光など多様な範囲に広がっている。しかし、野生鳥獣による被害も深刻で、鳥獣害対策が急務となっている。そこで、鳥獣害対策の担い手育成の取り組みを「しごと創出」という視点から推進し、捕獲鳥獣の食肉処理ができる人材を育成することで、鹿肉等を安定して流通させ、ジビエ料理の普及拡大を進めるとともに、猟師や林業等の他の仕事との組み合わせにより、年間を通して安定した収入が確保できる新たなしごとづくりにつなげる。

事業概要

・南丹市森の恵み活用事業の実施  
株式会社野生復帰計画により、ジビエ肉の解体から流通に関する研修会を実施した。  
入門セミナー 平成27年11月7日・21日 2回  
獣肉解体に関する基本を学び解体現場の実演を見学する。

実習 平成28年1月5日～26日 3週間泊まり込みの研修  
第1ステップ: 狩猟とその精肉工程について現場で学ぶ  
第2ステップ: 精肉技術を習得する  
第3ステップ: 鹿肉流通を学ぶ。部位の違いや肉の品質を理解する

主な実習場所 田歌舎(美山町田歌地内)

実施状況



11月7、21日入門セミナーを実施  
参加者28人(男性26名、女性2名)  
・基礎研修  
・解体現場実演見学



1月5日～26日3週間泊まり込みの実習  
参加者2人(女性2名)  
・実地研修

アンケート調査の実施

・参加者30名のうち23名回答(回答率:76.6%)  
20歳以下3名、30歳代6名、40歳代5名、50歳代3名、60歳代以上4名

・アンケート回答内容  
これまでに獣肉解体の経験がある方/はい:12名 いいえ:9名  
満足度/大変満足:4名 満足:17名 やや物足りなかった2名 物足りなかった0名  
獣肉の流通や活用について/はい19名(獣肉販売等のビジネス、行政施策支援のため、自家消費、友人へのもてなしのため) いいえ:2名 未回答2名

KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
講習会参加者数	20	30	150%
新規狩猟免許取得者数	3	1	33%

分析

多くの参加者を得た(セミナー20名の定員に対し30名、実習3名の定員に対し2名)ことから、狩猟やその後の活用・流通についての関心の高さがうかがえる。また、参加者は、これから始めるというよりは、すでに狩猟やその流通もしくは、活用を考える方が多くおられた。この背景には、捕獲後の活用が10%程度である実態も踏まえ、有効に獣肉が活用されていない実態がある。

事業について、アンケート結果から参加者の満足度も高く(大変満足・満足と感じた91.3%)、一定ニーズに応えることができたと考えている。しかしながら、周知期間が短かったこともあり行政関係者や猟友会関係者が多く、ターゲットと想定していた南丹市内からの参加や田舎に移住したい希望を持った一般の参加は少数であった。

今後の展開

この事業を通して、獣肉への興味やニーズは非常に高いことが感じ取れた。しっかりとした周知を行えば、さらに多くの参加者が集まることが想定される。分析でも述べたが、捕獲後の個体からの獣肉の活用が10%程度であることから、逆に言うと活用できる可能性のある部分が多く残っており、それらの活用が可能となれば、まだまだ大きく成長する分野であると考えられることから、このような事業の継続や展開の拡大は有効である。研修等の開催だけでなく、新たな事業展開を視野に入れ、獣肉の活用が地域や地域住民に有益なものとなるように、世間でのニーズを把握しながら事業推進していく。

また、獣肉の安定的な流通には、個体の確保が必要であり、猟師の養成が必須であることから、多くの方に狩猟に興味を持っていただき、新規狩猟免許の取得とともに猟師となって活動していただけるよう、市猟友会や京都府、関係機関等と連携のもと手法などについて検討し、より効果的なものにしていく。

さらに、獣肉のブランド化により特産物に発展させることにより、地域経済の発展と有害鳥獣の減少による農業経営の安定につながる施策間連携を進めたい。なお、これらの取り組み内容はさまざまな媒体を活用し、市内外に情報発信する必要がある。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

・株式会社野生復帰計画

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	南丹市版小さな拠点づくり事業	担当課	地域振興課
実施時期	H27.6～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	6,689,757 円		
充当額	5,750,000 円		

事業の目指す方向

本市では平成27年度に小学校の再編が実施され、平成27年4月からは園部町、八木町管内で6校が閉校となった。  
 廃校となった6校及び既に閉校となっていた日吉町の旧五ヶ荘小学校については、地域の新たな拠点として利活用を推進するために、必要な備品を購入し、施設の整備を行う。  
 また市街化調整区域内に立地する小学校跡施設の用途変更を可能とするために、敷地内に地区計画を策定する。  
 旧五ヶ荘小学校については、廃校から時間が経過していたために老朽化が進み、改修が必要な状態であったことから、利活用出来るように施設の改修工事を行う。

事業概要

・地区計画策定委託事業  
 市街化調整区域内に立地する小学校跡施設の利活用を行い、用途変更が可能となるように、敷地内に地区計画を策定。

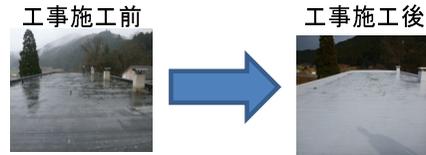
・廃校舎整備事業  
 雨漏りをしていた旧五ヶ荘小学校の屋根防水改修工事を実施。

・拠点整備備品購入事業  
 小学校跡施設を地域の拠点として活用できるように、必要な備品を購入し設置。

実施状況

地区計画策定委託事業  
 ・地区計画策定に向けて、関係機関と協議を行いながら素案作成を行った。  
 完成した素案を都市計画課に提出し、原案作成、公告縦覧、京都府との事前等の続きが終わり、都市計画決定がされた後、正式に策定される予定である。

廃校舎整備事業  
 ・旧五ヶ荘小学校の利活用を進めるために、老朽化により雨漏りをしている屋根防水改修工事を行った。



拠点整備備品購入事業  
 ・下記のとおり各小学校跡施設に必要な備品を購入し配置した。

	AED	刈払機	長机	パイプ椅子
旧川辺小学校	1台	なし	なし	なし
旧摩気小学校	1台	1機	なし	なし
旧西本梅小学校	1台	1機	なし	なし
旧吉富小学校	1台	1機	なし	なし
旧新庄小学校	1台	1機	6台	なし
旧神吉小学校	1台	1機	12台	30脚
旧五ヶ荘小学校	1台	1機	なし	20脚
合計	7台	6機	18台	50脚



重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
地域自治団体の設立	2	5	250%
廃校舎の活用	2	0	0%

#### 分析

小学校跡施設の利活用に向けて、施設が地域の拠点となるように、施設の改修及び必要な備品購入を行った。特に旧五ヶ荘小学校については、閉校から時間が経っているため他の学校と比べて老朽化が進んでいたが、改修工事を行い利用しやすくなることで、地元の利活用の推進に繋がるとされる。

また、地区計画策定事業については、素案作成までに時間がかかり、また策定まで期間も要することから、地元が利活用を行うにあたり意欲が冷めてしまわないか懸念されるところである。

#### 今後の展開

小学校跡施設が速やかに利活用できるように整備の方向、実施時期、改修に向けた予算を検討し、今後に必要な改修及び備品の導入を行う。また市街化調整区域内に立地する小学校跡施設については、地区計画策定後に都市計画法第43条に伴う申請を行い、用途変更をすることで利活用を推進していく。

#### 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

川辺活性協議会(旧川辺小学校)、NPO法人摩気高山の郷振興会(旧摩気小学校)、吉富ノ庄運営委員会(旧吉富小学校)、新庄地域振興会(旧新庄小学校)  
 住みよいむらづくり協議会(旧五ヶ荘小学校)

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	子育て情報発信事業	担当課	子育て支援課
実施時期	H27. 12～H28. 3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	874,800 円		
充当額	800,000 円		

事業の目指す方向

子育てに特化した行政サービス情報を発信するホームページを整備し、IT技術を活用する中で、子育て世代に見やすく便利な情報を提供することで、子育て世代に寄り添い、子育てしやすい環境を整え、少子化に歯止めをかける。

事業概要

子育て支援サイトの構築

- 南丹市における子育てに関する情報:
- 健診・医療・手当・祝金等の助成
  - 幼稚園・保育所
  - 各種支援事業及び各施設の紹介
  - 市内各子育て支援関連団体の紹介
  - ひとり親家庭への支援
  - 他子育てに関する情報
- などを掲載するwebサイトの構築

実施状況

平成27年12月より、サイトの内容等を検討。

平成28年2月、業務委託業者を選定し、委託契約。

平成28年3月10日納品

平成28年3月22日公開



## KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
webサイトアクセス数	500	262(公開後3月31日まで)	52%

## 分析

3月22日に公開し、10日後の3月31日までのアクセス数が262であった。目標値500を大幅に下回ったが、これは公開から年度末までの計測期間が10日と短かったこと、また、広報も十分にできなかったことに加え、サイト内情報がまだまだ十分詳しいものとは言えない状態であることが要因と考えられる。サイトへのアクセス解析を見ると、1回のアクセスごとに見たページ数は平均6.86ページと比較的多くのページを見ていることがわかる。これも公開より間がないため、訪問者がいろいろなページを見て回っていることも考えられるが、訪問者が目的のページにたどりつけていないことも考えられる。サイトにおける操作のしやすさや目的のページへの行き方等を良くするなど更なる調整・修正等も検討すべきである。

## 今後の展開

サイトの公開後は、保守・運営をし、サイト内の情報を市民に見ていただくことにより、子育て情報を入手し、活用していただく。  
 今後、サイト内の情報について、よりきめ細かな情報を、わかりやすく掲載できるよう、サイト内情報の修正及び充実を図っていくことにより、より多くの市民に見ていただき、必要な情報を入手できるように努める。  
 サイト情報のうち、行政が行うサービスについては、条件や基準額等を直接担当課に問い合わせることなく調べることもできるように、通常条例や規則等ではわかりにくい内容をより見やすくよりわかりやすいページを目指す。  
 各子育て支援団体に関する紹介については、市内にある団体をより多く掲載することにより、サイト情報の充実を図る。  
 また、制度改正や団体情報の変更等に素早く対応し、サイト情報を常に最新の情報に保つよう努め、サイト内での操作の簡便さや目的のページへ行きやすいか等についても調査検討し、必要なら修正を行っていく。

## 今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

子育て世代の市民

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	森の観光拠点整備事業	担当課	美山支所地域推進課
実施時期	H28.1～H29.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	5,000,000 円		
充当額	2,500,000 円		

事業の目指す方向

京都府の地域構想の一つである「森の京都」を、府と連携し、「森の京都」南丹スタイルとして位置付け、新たなブランドとして展開することで、森をテーマに森・里・川の資源、古くから京の台所を支えてきた食、スポーツに取り組みやすい環境、市内の道の駅などを活用し、エコツーリズム、スポーツツーリズムなどの推進を含め、新たな市内回遊交流システムの構築、宿泊プランの開発などによる観光振興、地域振興、地域経済の活性化を図り、雇用の創出にもつなげる。

事業概要

道の駅美山ふれあい広場を中心として、新商品開発や商品パッケージ作成のための現状分析と調査、道の駅を活用した回遊システムや宿泊商品づくりを行った。

その他、新規国定公園の指定、エコツーリズムの推進、インバウンドの増加などの好条件を活かして道の駅の活性化を図っていき、道の駅を訪れる観光客へのサービス向上や交流イベントなどの取り組み、直売所への商品供給体制の構築や生産者の確保のための研修会など、地元住民や関係団体による取り組みが行われた。

実施状況

回遊・宿泊プランの策定

- ・大自然、パワーチャージの旅
- ・五感で味わう想いで田舎体験
- ・秘境・美山の旅
- ・五臓六腑で味わう美山の旅

道の駅を訪れる観光客等をもてなすため、四季折々の草花のプランターを道の駅の入口や休憩所に飾り付けた。

道の駅登録10周年の記念イベント

新たな道の駅を目指して講演会 参加者

美山の農業について考える研修会 参加者

KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
新たな宿泊商品開発	3	4	133%

分析

国定公園や森の京都構想などの観光振興を図る上では追い風という状況の中、さらなる集客を図っていくため、道の駅の登録から10年を迎えたことをきっかけに、新たな道の駅として生まれ変わる取り組みが行われた。多くの利用者の方への感謝を込めた10周年記念イベントの開催、新たな道の駅への転換を目指すための講演会、直売所への商品供給体制の構築や生産者の確保に向けて農業という観点から地域づくりを考える研修会が実施された。また、四季折々の草花のプランターを道の駅構内に飾りつけたことにより、訪れた方に好感を与え、道の駅のイメージアップにつながった。これらの取り組みは、地元住民や道の駅関係団体が主体的に取り組まれたものであり、観光客の満足度を高めていこうとする意識の表れであると言える。

このような動きと連動する形で、森の京都の玄関口にあたる道の駅を活用し観光振興と地域振興を図るため、地域資源を生かした回遊・宿泊プランの開発を行った。市内の民宿や旅館など多くの観光事業者が自ら検討し、協議を深める中での取り組みであり、地域の課題解決に向けた積極的かつ主体的な姿勢がうかがわれた。

今後の展開

道の駅を活用した観光振興を図る取り組みとして回遊・宿泊プランの開発を行ったが、これらを実際に商品化し、消費者ニーズを検証していく必要がある。このことにより、さらなる地域資源の掘り起こしを行い、新たな観光スポットとしての整備に努め、地域の魅力あふれる商品開発を行っていききたい。

また、美山町観光協会のホームページに掲載するなど、さまざまな媒体を活用し効果的なPRを行っていく。

今後は、道の駅機能の充実を図り、より多くの顧客の獲得と利用満足度を高めるため、直売所や飲食スペースの整備について検討していきたい。

美山地域唯一の道の駅として、オール美山の体制での6次産業化、生産者の所得確保などの取り組みを推進し、道の駅を観光振興や地域経済の拠点として再生させ、雇用と定住、美山地域の活性化につなげていきたい。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

・(株)ネットワーク平屋、美山ふるさと(株)、美山町観光協会

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	バスマップ作成事業	担当課	地域振興課
実施時期	H28.1～H28.3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	788,400 円		
充当額	788,000 円		

事業の目指す方向

本市のバス路線図については、簡易な形式でしか存在せず、目的地のイメージがつかみにくく、乗継の複雑さなどから移動手段としてのバスが敬遠され、利用減少の一因となっている。また、市内大学の学生の意見として、「バスに乗った際に現在地がつかみにくい」といったものもあった。

そのため、路線バス案内マップの作成により、地図上に各路線を落とし込み、乗り換え案内や観光地の写真が掲載された分かりやすい路線図を作成し、観光客の路線バス利用の増加を図るとともに、駅舎等でも配布し、市民の利用促進を図る。

現在南丹市の観光施設は、特にかやぶきの里で外国人観光客が増加しており、市HPで市営バス等での行き方を調べて観光に来るケースが多いため、市HPでも掲載し、バス停名をローマ字で併記することとする。

事業概要

南丹市路線バス案内マップ作成

路線バス案内マップの作成。  
 成果物:南丹市路線バス案内マップ A2版両面4,600部及び電子データ(pdf、DTP)

実施状況



平成28年1月～業務実施契約

平成28年1月～必要資料提出等

平成28年2月～校正開始

平成28年3月16日 最終校正(色校正等)

平成28年3月31日 完成品及びデータ入稿

平成28年4月1日より 観光協会・各支所・駅舎・大学・市営バス車内等へ配布。

KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
南丹市路線バス案内マップ作成部数	5,000	4,600	92%

分析

平成27年度に案内マップを作成し、平成28年度に配布・HP掲載等を行い、利用者への意見聴取により効果検証を行う。

今後の展開

市内路線バスの利用促進につなげるため、今回のデザインを参考に、観光関係の団体とも協働し、より分かり易く、南丹市の魅力を紹介できるバス案内マップへのブラッシュアップを目指し、更なる利用促進のツールとする。言語についても、ローマ字だけでなく中国語などの多言語の記載がある事が望ましい。また、バスマップが掲載されている市ホームページについてもより閲覧者の見やすいデザインを目指す。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

各観光協会

平成27年度 地方創生先行型交付金事業評価調書

細事業名	案内看板整備事業	担当課	商工観光課
実施時期	H28. 1～H28. 3		
交付金の区分	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型) 上乗せ交付(タイプⅡ)		
事業費	324,000 円		
充当額	162,000 円		

事業の目指す方向

南丹市全域の観光ポイントをわかりやすく多言語(日本語、英語、中国語)で紹介するとともに、市内の観光地を広くPRする。

事業概要

多言語観光看板(日本語、英語、中国語(繁体字))  
設置場所 JR日吉駅

実施状況



JR日吉駅  
平成28年1月26日～平成28年3月22日

KPI

重要業績指標	指標値	実績値(H28.4現在)	達成度(%)
年間観光入込客数を3%増(H26年実績1,777,192名)	1,830,508	1,912,960	105%
年間外国人観光客宿泊者数を5%増(H26年実績758名)	796	1,854	233%

分析

多言語看板やパンフレットにより南丹市全域の観光ポイントをわかりやすく多言語で紹介し、市内の観光地を広くPRすることが出来た。市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンの成果として観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上が図れた。アジア圏内(特に台湾)からの観光客が多く、美山方面の公共交通機関(バス路線)は乗り換えが不要となり利便性が図れた。春節の時期などは、乗り切れない乗客対応としてバスを増やすほどであった。これに比例して、外国人宿泊客も大幅に増加した。観光入込客が増加することにより、観光消費額の増加など、地域経済への波及効果が図れると考えられる。

今後の展開

市外のみならずアジア圏への観光キャンペーンを継続的に行い、インバウンドの増加をはじめとした、時代に応じた誘客おもてなしのための受入れ体制の整備及び市の魅力等を情報発信する。交通や宿泊の利便性を図ることにより観光客を誘客するとともに、地域を活性化できる魅力あるイベント運営の安定化を図ることが必要。イベントの実施により観光入込客の増加と、市の農林水産物並びに特産品等の充実による観光消費額の増加を図る。

今後キーパーソンとなる人物や団体(この事業によって得られた成果物なども含む)

美山地域DMO、市内各観光協会のネットワーク